

## (1) 市民協働による誇りと愛着を持てるまち

### ①市民協働のまちづくりの推進

#### 市民協働のまちづくりの推進

事業名	所管課	事業概要	令和2年度末までの実施内容・現状 (又は今後の方針等)
「自治基本条例」の制定	市民協働推進部 市民協働推進政策課	岐阜市協働のまちづくり指針やパブリックコメント手続をステップとし、市民が市政に参画し、協働のまちづくりを推進する住民自治を基本とした条例の制定を目指す。	【平成16年度～平成18年度】 <b>完了</b> 平成19年3月に「岐阜市住民自治基本条例」を制定し、平成19年4月に施行した。 ※平成20年3月に「協働型市政運営行動計画」、平成25年3月に「協働のまちづくり推進計画」、平成30年3月に「岐阜市協働のまちづくり推進計画2018-2022」を策定し、条例の具体化に努めている。
コミュニティ活動総合支援事業	市民協働推進部 市民活動交流センター	【市民活動支援事業】 1) 補助金交付 地域社会が抱える課題を、市民自らが解決するための活動を支援することにより、市民の自治意識の醸成を図るとともに、協働のまちづくりを推進する。 事業提案を募集し、公開審査後、採択された事業に対し、事業費の一部を助成する。 ・拡充事業 支援：事業費の3分の2以内(上限20万円) ・新規事業 支援：事業費の5分の4以内(上限8万円) 2) 市民活動支援ブース(事務スペース)貸出 みんなの森ぎふメディアコスモス内「市民活動交流センター」に、市民活動団体の活動支援策の一環として、貸事務スペース「市民活動支援ブース」を8区画設け、団体の活動を支援する。	【平成16年度～】 1) 補助金交付 令和2年度実績 ・拡充事業 申請団体：11団体 助成団体：11団体 ・新規事業 申請団体：3団体 助成団体：3団体 【平成26年度～】 2) 市民活動支援ブース(事務スペース)貸出 令和2年度実績 ・使用団体 8団体
		【NPO法人活動強化支援事業】 岐阜市内に活動拠点を有するNPO法人で、法人格取得から3年以上経過した団体に対して、組織や活動の強化を図るための事業経費の2分の1以内を助成する。(上限10万円)	<b>完了</b> 【平成16年度～平成18年度】 平成18年度までに15団体に補助金を交付し事業を終了した。
		【生涯学習・ボランティア相談事業】 ボランティア相談・斡旋・支援、ボランティアリーダーの育成、活動拠点・交流の場の提供を行う。	【平成8年度～】 令和2年度実績 ・ボランティア相談件数 1234件 ・ボランティア登録団体 114団体
		【NPO・ボランティア協働センター運営事業】 NPOやボランティアに対する相談窓口機能、交流・研修機能、情報集積・提供・発信機能を持ち、これら目的型コミュニティの支援を行う。	【平成16年度～平成27年度】 <b>完了</b> 平成27年度実績 ・研修会、講演会 3回 ・相談件数 延べ2,513件(個人・団体) ※みんなの森 ぎふメディアコスモスの開設に伴い、NPO・ボランティア協働センターの機能・人員を市民活動交流センターに統合した。
	市民協働推進部 市民活動交流センター(旧柳津地域振興事務所地域振興総務課)	【コミュニティ活動総合支援事業】 柳津地域における地域密着型総合行政機関としての分庁舎に、自治会など自治組織をはじめNPOなどまちづくり活動団体や各種団体の活動の奨励・支援の総合窓口を置く。	【平成17年度～平成27年度】 <b>完了</b> 柳津地域振興事務所に、まちづくり活動団体の活動の奨励・支援の総合窓口を設置していたが、柳津地域振興事務所の廃止及び柳津地域事務所の開設に伴い、同所内に地域支援窓口を週1回設置し、市全域のまちづくり活動に関する相談を受け付けている。

事業名	所管課	事業概要	令和2年度末までの実施内容・現状 (又は今後の方針等)
アダプトプログラムの推進	市民協働推進部 市民活動交流センター	主として公共空間の美化について市民が主体的に取り組むための制度を確立する。	【平成14年度～】 令和2年度実績 ・覚書締結団体数 24団体 ・累計団体数 173団体 今後も事業の周知を図り、協働のまちづくりを推進していく。
男女共同参画の促進	市民協働推進部 男女共生・生涯学習推進課	「岐阜市男女共同参画推進条例」に掲げる実現すべき姿（男女がその性別にとらわれず、個性と能力を発揮し、協力しながら活動に参画する）の達成に向けて男女共同参画社会の意義と重要性を市民に向けて効果的に発信するとともに市民の自発的な男女共同参画の推進に関する活動を支援する。 また、女性センターによる学習、情報、交流、相談の4つの機能の充実のほか、男女共同参画に配慮した電子イラスト集の配布等を行う。	【平成14年度～】 「第2次岐阜市男女共同参画基本計画（改定版）」の進捗状況を男女共同参画推進審議会等で評価しつつ、各事業に取り組んだ。 ※平成29年度に計画期間が終了したため、平成30年3月に新たな「第3次岐阜市男女共同参画基本計画」を策定し、男女共同参画を促進している。

## ②効果的・効率的な行財政運営

### 効率的・効果的な行財政運営

事業名	所管課	事業概要	令和2年度末までの実施内容・現状 (又は今後の方針等)
新「行政改革大綱」の推進	財政部 行財政改革課	平成18年3月に策定された「岐阜市新行政改革大綱」「岐阜市行政改革プラン」（計画期間：平成17年度～平成21年度の5年間）に基づき変革の時代にふさわしい効率的・効果的な行政システムの確立に向けて行政改革を着実に推進する。	【平成17年度～平成21年度】 <b>完了</b> 「岐阜市新行政改革大綱」及び大綱に基づく具体的な82の取組項目からなる実施計画「岐阜市行政改革プラン」を基に、日常的、継続的に行政改革に取り組むとともに、計画の実効性を確保するため取り組みの進行管理を実施した。 ※平成21年度に計画期間が終了したため、その後も新しい行財政改革大綱を策定し、着実に改革を推進している。
新「職員定数適正化計画」の策定	行政部 人事課	将来の行政需要の動向、定年退職者の増加等を把握、勘案しながら、行政サービスの低下を招かないよう職員定数の削減と計画的な職員の採用を図るため、新「職員定数適正化計画」を策定する。	【平成18年度～令和2年度】 <b>完了</b> 平成18年3月「新2010職員定数適正化計画」として策定、公表した。 目標：職員定数を平成22年4月1日までに384人（9.2%）純減する。 ※国民体育大会に係る業務や瑞穂市消防業務の受託、経済情勢の悪化による生活保護業務の増加等により、臨時的に増員（62人）が必要となり、3,842人となったが、引き続き、平成22年3月に策定した「定員適正化計画」に基づき、職員定数の適正化を図る。 平成27年度から新たな定員適正化計画を策定し、職員定数の適正化を図っている。 定員適正化計画については平成31年度をもって、計画を終了することから、今後の人員の適正な配置や効率的・効果的な行財政運営の見直しを持つため、職種別に令和2年度から令和6年度までの各部の事業見直しを基に計画を策定した。

### ③高度情報化の推進

#### 高度情報化の推進

事業名	所管課	事業概要	令和2年度末までの実施内容・現状 (又は今後の方針等)
電子市役所構築事業 (コールセンター含む)	行政部 デジタル戦略課	情報通信技術の急速な進展による身近な行政サービスの利便性向上に対する市民の期待に対応するため、「ICT活用型都市に向けた行動計画2」に基づき電子市役所の実現を目指す。	【平成16年度～】 「ICT活用型都市に向けた行動計画2」に基づき、行政事務の効率化、市民サービスの向上、行政経費の削減を実現するため、「岐阜市情報システム最適化基本計画」を平成22年3月に策定し、情報システムの構築・移行を順次進め、平成28年度に完了した。 「第2次岐阜市情報システム最適化基本計画」を平成29年3月に策定し、新庁舎移転に向けた取り組みと同期をとりながらICT活用による市民サービスの向上及び業務の効率化等計画的に進めてきた。更なるICT活用の推進を図るため、「岐阜市ICT活用推進計画」を令和2年3月に策定した。本計画に基づき、市民サービスの向上と業務の効率化及び働き方改革の推進等を計画的に進めていく。
統合型GIS構築事業	行政部 デジタル戦略課	県域統合型GISシステムの利用により、行政内部における地図情報の共有を促進するとともに、市民に公共施設案内図や防災情報など各種の地図情報を公開し、効果的な施策立案や市民サービスの向上に努める。	【平成18年度～】 平成18年度に県域統合型GISに接続し、令和元年度にシステムを更改した。 引き続き、各種地図情報の追加や最新化を行い、市民に対し迅速で正確な情報提供を行う。 (『地震ハザードマップ等』など)
電子投票の導入	選挙管理委員会事務局	開票事務の効率化及び迅速化を図るため、電子投票について研究する。	平成19年2月に京都市の実施状況を調査するなど、検討を行ったが、国政選挙で電子投票を可能とする電子投票法改正案が平成20年の通常国会で廃案となっており、今なお導入が可能なのは地方選挙のみとなっている。今後の国も動向を注視していく。
IT技術を活用した公共交通サービス水準の向上	都市建設部 交通政策課	【ICカード導入】 交通事業者がICカードを、市内を運行する路線バスに導入するための補助事業。 乗降時間の短縮やカード挿入の負担を無くすことにより利用者の負担軽減を図る。	【平成18年度】 <b>完了</b> ICカード読み取り機器を、市内を運行する路線バス全車両に319器導入した。 ※平成20年度以降コミュニティバスにも導入
		【バスロケーションシステムの導入】 交通事業者がバスロケーションシステムを導入するための補助事業。 バス総合案内システムと併せて利用者の乗り継ぎを支援する。	【平成18年度】 <b>完了</b> 市内を運行する全車両に、バスロケーションシステム車載機を搭載した。JR岐阜駅バスターミナルと名鉄岐阜駅等に表示機を22機設置するとともに、インターネットにより家庭や携帯電話でもバスの位置情報を確認できるようにした。 ※平成20年度にシステムの機能を強化(多言語表示、岐阜バスナビ改良等) ※平成28年度末現在38機設置
		【バス総合案内システム】 駅前広場バスターミナル整備とともに利用者の乗り継ぎ利便性の向上を図る。	【平成20年度】 <b>完了</b> 平成20年度にJR岐阜駅北口駅前広場にバス総合案内板を4基設置した。
地域ケーブルテレビ施設整備事業	行政部 デジタル戦略課	地域生活に欠かせない映像情報を提供するケーブルテレビの施設またはインターネット等、双方向で高度なアプリケーションを提供するための環境を整備する。	【平成18年度】 <b>完了</b> CCNが単独で旧柳津町の中心部について、平成18年度にエリアを拡張した。 ※ケーブルテレビ未整備地域が残るが、ADSL、光通信等を含めてブロードバンドゼロ地域の解消はほぼ完了した。